

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：太地町都市計画公共下水道事業

事業名	公共下水道（下水道事業）		
事業開始年月日	S43.12.12	地方公営企業法の適用・非適用	<input type="checkbox"/> 適用 <input checked="" type="checkbox"/> 非適用
団体名*	太地町	職員数* (H19.4.1現在)	5
構成団体名			

- 注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	99 (H17)	公営企業債現在高 (百万円)	364
累積欠損金 (百万円)		利益剰余金又は積立金 (百万円)	0
不良債務 (百万円)		財政力指数*	0.291 (H18)
資金不足比率 (%)	0	実質公債費比率* (%)	7.1 (H18)
		経常収支比率* (%)	85.5 (H17)

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。
なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日：平成〇年〇月〇日 合併前市町村： 〕

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
3 にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	太地町公共下水道事業経営健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	太地町長 三軒一高
既存計画との関係	
公表の方法等	町公式ホームページに掲載、町議会に報告などを行う。
基本方針	昭和43年以来、年次を追って下水道工事を行い、平成17年度をもって、計画区域の工事を終了しました。しかし、今後も起債の元利償還及び維持管理に多額の費用が必要であり、平成18年度においても一般会計から50,215千円を繰入れています。このような状況をふまえ、経営の健全化を計っていきます。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			10	10
	補償金免除額			2	2
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額			7	7

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	公共下水道事業	1,805	17,305	9,860	28,970
合 計 (A)		1,805	17,305	9,860	28,970
※ 上 記 の う ち 一 般 会 計 負 担 分 (再掲)					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		1,805	17,305	9,860	28,970

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債	公共下水道事業	5,488	4,006	0	9,494
合 計 (A)		5,488	4,006	0	9,494
※ 上 記 の う ち 一 般 会 計 負 担 分 (再掲)					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		5,488	4,006	0	9,494

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	公共下水道事業	6,328	4,673	6,448	17,449
合 計 (A)		6,328	4,673	6,448	17,449
※ 上 記 の う ち 一 般 会 計 負 担 分 (再掲)					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		6,328	4,673	6,448	17,449

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅱ 財務状況の分析

区 分	内 容				
財務上の特徴	昭和43年に工事を着工して以来、年次を追って下水道工事を進め、平成17年度をもって計画区域の工事を終了しました。しかし、今後も下水道工事のために起こした起債の元利償還金や老朽化した施設の維持管理など多額の費用が必要であります。平成18年度の一般会計からの繰入金は50,215千円で平成14年度に比べ12,186千円の減になっていますが依然、一般会計からの繰入金の比重は高く、経営補助を受けている状況にあります。				
経営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="424 602 628 658">課題 ①</td> <td data-bbox="628 602 1471 658">料金水準の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="424 658 1471 853">平成12年4月に使用料を70円から90円に料金改定を行い、現在に至っています。平成17年度の当町の一般家庭用使用料(20㎡)は1,890円で類似団体平均2,145円と比べると低額の状況であります。このような状況を解消し、一般会計からの繰入金を減額する上でも平成20年度に料金改定を行いたい。</td> </tr> </table>	課題 ①	料金水準の適正化	平成12年4月に使用料を70円から90円に料金改定を行い、現在に至っています。平成17年度の当町の一般家庭用使用料(20㎡)は1,890円で類似団体平均2,145円と比べると低額の状況であります。このような状況を解消し、一般会計からの繰入金を減額する上でも平成20年度に料金改定を行いたい。	
	課題 ①	料金水準の適正化			
	平成12年4月に使用料を70円から90円に料金改定を行い、現在に至っています。平成17年度の当町の一般家庭用使用料(20㎡)は1,890円で類似団体平均2,145円と比べると低額の状況であります。このような状況を解消し、一般会計からの繰入金を減額する上でも平成20年度に料金改定を行いたい。				
	課題 ②	維持管理コストの削減			
	平成17年度の処理人口一人あたりの維持管理費は20,371円で、類似団体平均21,046円に比べ低い水準にありますが、人件費の削減をはじめ、より一層、維持管理コストの削減に努めます。				
課題 ③					
課題 ④					
課題 ⑤					
留意事項					

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(3) 経営指標等

()内は当初計画値

(単位:%)

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率 (%) (再掲)											
料金回収率※ (%)	40.0	35.9	36.0	39.4	46.6	42.6(36.4)	56.8(49.3)	77.4(53.1)	74.6(53.1)	71.1(52.3)	
総収支比率(法適用) (%)											
経常収支比率(法適用) (%)											
営業収支比率(法適用) (%)											
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)											
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)	85.7	82.4	77.1	62.4	74.0	58.1(62.3)	70.1(75.3)	72.6(72.7)	73.5(72.7)	73.5(71.2)	
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用) (%) (再掲)											
繰入金比率	収益的収入分 (%)	47.0	48.5	56.3	47.2	52.6	51.8(52.6)	53.7(40)	39.6(31.3)	38.0(29.2)	38.0(27.7)
	うち基準内繰入金 (%)	1.5	1.4	1.6	1.9	22.8	33.3(22.8)	53.7(18.2)	39.6(14.6)	38.0(12.5)	38.0(12.8)
	うち基準外繰入金 (%)	45.5	47.1	54.7	45.3	29.8	18.5(29.8)	0.0(21.8)	0.0(16.7)	0.0(16.7)	0.0(14.9)
	うち料金収入に計上すべき繰入等 (%)										
	うち赤字補てん的なもの (%)	45.5	47.1	54.7	45.3	29.8	18.5(29.8)	0.0(21.8)	0.0(16.7)	0.0(16.7)	0.0(16.7)
	資本的収入分 (%)	31.0	48.2	73.7	54.2	100.0	55.6(50)	100.0	100.0	100.0	100.0
	うち基準内繰入金 (%)	6.0	13.0	15.8	12.5	23.8	11.1(11.1)	13.0(16.7)	8.7(11.1)	5.6(5.6)	5.6(5.6)
	うち基準外繰入金 (%)	25.0	35.2	57.9	41.7	76.2	44.5(38.9)	87.0(83.3)	91.3(88.9)	94.4(94.4)	94.4(94.4)
	うち赤字補てん的なもの (%)	25.0	35.2	57.9	41.7	76.2	44.5(38.9)	87.0(83.3)	91.3(88.9)	94.4(94.4)	94.4(94.4)

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100

(2) 総収支比率 (%)＝総収益／総費用×100

(3) 経常収支比率 (%)＝経常収益／経常費用×100

(4) 営業収支比率 (%)＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

(5) 累積欠損金比率 (%)＝累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100

(6) 収益的収支比率 (%)＝総収益／(総費用＋地方債償還金)×100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%)＝不良債務(又は実質赤字額)／(営業収益－受託工事収益)×100

(8) 繰入金比率 (%)＝収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金)／収益的収入(又は資本的収入)×100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあつては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%)＝供給単価※1／給水原価※2×100

※1 供給単価 (円/m³)＝給水収益／年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³)＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ)))/年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)
但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金)／年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝(総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金)／年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%)＝使用料収入／汚水処理費×100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	平成21年度において、90円/㎡から110円/㎡に料金改定を実施。
2 他会計繰入金の見込み	平成21年度に料金改定を実施したので、料金収入が増加になります。それに伴い、収益的収支の他会計繰入金が減額する見込みであります。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	現在のところ、予定なし
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	平成19年度に繰上償還を行い、その資金として借換債を発行します。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

(単位:百万円, %)

区 分	年 度									
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	9	7	5	-9	1	-3(0)		3		
積 立 金 (K)										
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)			7	12	3	4(4)	1(4)	4(4)	5(4)	5(4)
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)										
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	9	7	12	3	4	1(4)	1(4)	4(4)	5(4)	5(4)
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)										
実 質 収 支 黒 字 (P)	9	7	12	3	4	1(4)	1(4)	4(4)	5(4)	5(4)
(N)-(O) 赤 字 (Q)										
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)										
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	86	82	77	62	74	58(63)	70(75)	73(73)	75(73)	75(73)
地 方 財 政 法 施 行 令 第 20 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)										
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	28	28	27	28	27	26(28)	25(34)	32(34)	31(34)	31(34)
資 金 不 足 比 率 ((R)/(S)×100)										
積 立 金 現 在 高										
企 業 債 現 在 高	414	405	386	384	364	343(343)	320(326)	297(307)	280(289)	262(270)
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	414	405	386	384	364	327(327)	311(311)	294(294)	278(278)	261(261)
うちその他に係るもの						16(16)	9(15)	3(13)	2(11)	1(9)

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	年 度									
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
収 益 的 収 支 分	31	34	36	25	30	28(30)	29(22)	21(15)	19(14)	19(13)
うち基準内繰入金	1	1	1	1	13	18(13)	29(10)	21(7)	19(6)	19(6)
うち基準外繰入金	30	33	35	24	17	10(17)	0(12)	0(8)	0(8)	0(7)
うち料金収入に計上すべき繰入等										
うち赤字補てん的なもの	30	33	35	24	17	10(17)	0(12)	0(8)	0(8)	0(7)
資 本 的 収 支 分	31	26	28	26	21	20(18)	23(18)	23(18)	18(18)	18(18)
うち基準内繰入金	6	7	6	6	5	4(4)	3(3)	2(2)	1(1)	1(1)
うち基準外繰入金	25	19	22	20	16	16(14)	20(15)	21(16)	17(17)	17(17)
うち赤字補てん的なもの	25	19	22	20	16	16(14)	20(15)	21(16)	17(17)	17(17)

IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	課題②:職員については、退職者不補充で対応します。補充の対象としては、賃金支弁者を採用し人件費を抑えます。
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	課題②:平成20年度末に職員1名、定年退職しております。計画最終年度の23年度職員数については、集中改革プランの目標に後退するものではありません。
○ 給与のあり方	課題②:国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造については見直し済みです。地域手当についてはありません。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	給与構造見直し済みで、地域手当についてはありません。
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	該当ありません。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特昇等ありません。
◇ 福利厚生事業のあり方	該当ありません。
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	課題②:施設の軽微な維持修繕等については職員で行い、維持管理費の縮減に努めます。民間委託や指定管理者制度の導入、PFIの活用については現在のところ予定はありませんが今後、コスト削減を視野に入れ、民間委託や指定管理者制度の導入も検討していきます。
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	課題②:施設の軽微な維持修繕等については職員で行い、維持管理費の縮減に努めます。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	課題②:現在のところ予定はありませんが、コスト削減を視野に入れ、民間委託や指定管理者制度の導入も検討していきます。

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	課題①:平成21年度において、90円/㎡から110円/㎡に料金改定を実施しています。
○ 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	課題①:平成12年4月に使用料を70円/㎡から90円/㎡に料金改定を行い、現在に至っていますが、平成21年度において、90円/㎡から110円/㎡に料金改定を実施しています。今後も3～5年ぐらいの期間で、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げを検討していきます。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	財務状況に関する情報公開については、町公式サイトや広報紙などで掲載します。
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開	財務状況に関する情報公開については、町公式サイトや広報紙などで掲載します。
○ 行政評価の導入	現在のところ、導入はしていませんが今後、検討します。
5 その他	特にありません。

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。
なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	現在、職員数は職員2名と賃金支弁者3名であるが、職員1名が平成20年度において、定年を迎えるため、職員1名減になります。その補充としては、職員ではなく賃金支弁者を採用し、人件費の抑制に努めます。（Ⅱ課題②、Ⅳ施策項目1に対応）
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	該当ありません。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	平成18年度決算で、一般会計からの基準外繰出金が32,010千円となっています。平成21年度に料金改定、また退職者不補充などの経営の効率化を行い基準外繰出しの解消に努めます。（Ⅱ課題①②、Ⅳ施策項目1, 3に対応）
4 その他	特にありません。

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。